

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	政策評価広報課		高橋 康夫		
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が「世界標準」レベルの環境政策を展開していくために、特に我が国にとって重要と思われる法律等を対象として、諸外国の環境法制の概要や沿革、施行状況、検討手法をはじめとする情報収集を行い、環境法制に共通する基本的な諸原則や背景、考え方、課題等について学識経験者の知見を参考に検討を行い、資料としてデータの蓄積を図ることで、我が国の環境政策の展開に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境法制に知見のある事業者を対象に、一般競争(総合評価方式)により環境法制の様々な分野に共通する基本的な諸原則や論点、課題等に関し、事業者がコーディネートした専門的知見のある学者等に諸外国、国内の情報収集をさせ、我が国の環境政策に資する分析、検討を加え、報告書としてとりまとめ、データの蓄積を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算			6	6	6	
		繰越し等						
		計			6	6	6	
	執行額			5				
	執行率(%)			83				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	報告書は図書室で自由に閲覧できるため活用状況を把握することができないため			-	-	-	-	
			達成度	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書(論文)の累積数			件	-	-	28	15
				-	-	(15)	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	6	6					
	計	6	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する報収集・分析を行うもので、民間等他の主体に委ねることは適切ではなく、環境省自ら事業を実施することが妥当であると考えます。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、競争性の確保に努めている。環境省が施策を実施するにあたり、先進事例等の諸外国の環境法制に関する情報収集・分析を行うもので、環境省自らの費用負担により事業を実施することは妥当であると考えます。予算に計上されている費目・使途は、事業目的に照らし合わせて適切であると考えています。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境法制に造詣の深い学識経験者の知識を活用して、諸外国の環境法制に関する情報を収集・分析を実施しており、実効性が高いと考えています。成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として有効活用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>以下の点検結果から、本事業については、引き続き予算要求を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施に際しては、社会情勢を踏まえた省内のニーズを聴取するなどして事業内容の改善に努めている。 ・成果物については、省内各部局にける新たな施策を実施する上での参考資料として有効活用されている。 ・支出先の選定にあたっては、事業の性格を踏まえ総合評価方式を採用し、競争性の確保・予算の効率的な執行に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-015

※平成23年度実績を記入

環境省
6百万円

(調査テーマの選



【一般競争入札(総合評価落札方

(社)商事法務研究
会
5百万円

(諸外国における環境法令等調査、検討会の運営、報告書

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)商事法務研究会	諸外国における環境法制の情報収集・分析等	5	2	83
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					